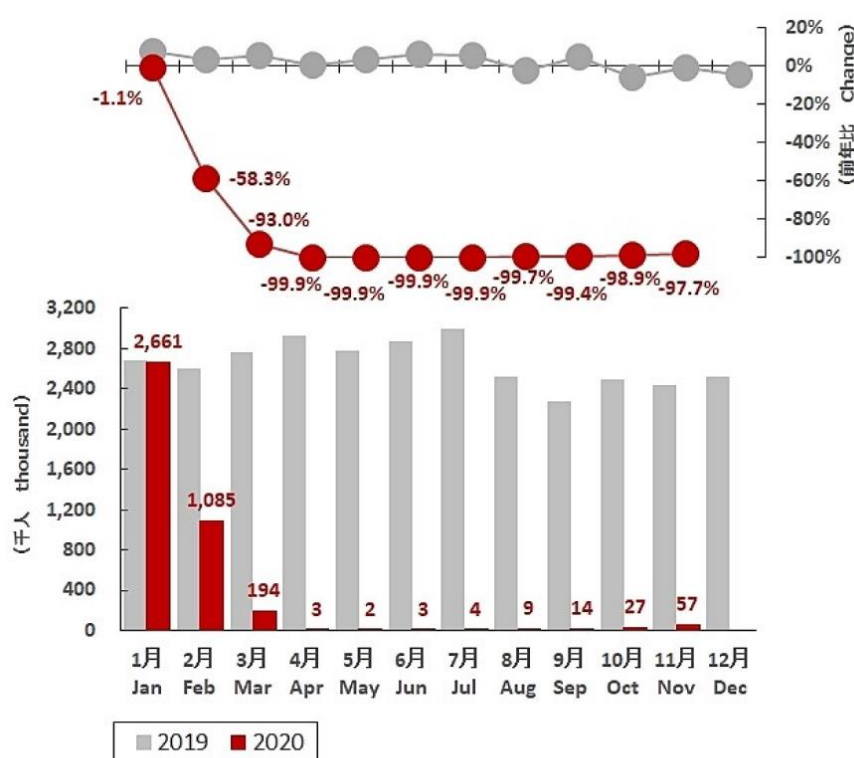


COVID-19による生活変化で企業に大きな影響

◆ COVID-19により人の移動が大きな制約を受けた

2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中にパンデミックを起こし、世界中の生活様式に大きな変容を起こした年として長く記憶されるだろう。日



出典：日本政府観光局 Source: Japan National Tourism Organization

図1 2020年の海外からの入国者の推移

た（図1）。その結果、人が移動することで成り立っていた多くの業界が大きな影響を受けた。

◆ 人の移動を前提にしていた旅客関係の業界に大きな影響

大きな影響を受けた代表的な企業の20年度上半期の業績を表1に示す。航空業のANAホールディングの売り上げは前年同期比72.4%減で、営業赤字は2,800億円に上った。年間でも5,100億円の赤字が見込まれる。同社は、社員の出向や航空機などの資産売却で損害を補填する計画だ。しかし、一機500億円ともいわれる2階建て超大型旅客機エアバスA380を3機導入したハワイ路線も、現在はほとんど

本でも1月16日に最初の感染者を確認したあと、4月7日には緊急事態宣言が発せられ、感染拡大防止のために移動を制限し、人との接触を8割下げることが求められた。特に海外からの入国者は、7月には前年同月比99.9%減という通常ではあり得ない大きな減少となった

稼働していない。鉄道会社も大きな影響があったが、新幹線の売り上げ比率が大きいJR東海は、出張によるビジネス客の減少で特に影響が大きかった。旅行業大手のJTBグループも売り上げが81%減、経常赤字も580億円と通常では考えられない事態になっている。これらの企業は就職の人気も高かったが、21年卒の大学生の人気は軒並みダウンしている。他にも、コンサートやスポーツなどのエンターテインメント産業、テーマパークなどを含む観光業、飲食業も大きな影響を受けた。20年度の日本のGDPはマイナス5%程度と予測されている。

表1 大きなマイナスの各企業の20年度上期実績と前年度との比較

企業名	期間	売り上げ		営業利益		経常利益		就職人気ランキング 20卒→21年卒
		億円	前年同期比%	億円	前年同期比%	億円	前年同期比%	
ANAホールディング	2020年4月～9月	2,818	△72.4	△2,809	—	△2,810	—	1→15
	2019年4月～9月	10,560	1.7	789	△25.0	815	△20.8	
JR東日本	2020年4月～9月	7,873	△48.2	△2,952	—	△335,6	—	3→11
	2019年4月～9月	15,189	2.1	2,966	1.5	2,720	2.1	
JR東海	2020年4月～9月	3,379	△64.6	△1,136	—	△1,507	—	28→39
	2019年4月～9月	9,556	4.1	4,069	4.1	3,692	4.9	
JTBグループ	2020年4月～9月	1,298	△81.0	△711	—	△580	—	9→22
	2019年4月～9月	6,860		64		69		

表1及び2の出典；各社公開情報を基にARC作成。就職ランキング；文化放送キャリアパートナーズ 就職情報研究所

◆ ソニーや任天堂、半導体メーカーなどには業績が好調な企業も

COVID-19が大きなマイナスの影響を与えた企業があった一方で、逆にプラスに働いた企業もあった。ソニーや任天堂、半導体製造のキオクシアなどだ（表2）。

表2 エレクトロニクス関連各企業の20年度上期実績と前年度との比較

企業	時期	売り上げ		営業利益		経常利益		就職人気ランキング 20卒→21年卒
		億円	前年同期比%	億円	前年同期比%	億円	前年同期比%	
ソニー	2020年4月～9月	40,824	0.8	5,462	7.1	6,195	25.6	43→10
	2019年4月～9月	40,480		5,099		4,931		
任天堂	2020年4月～9月	7,695	73.3	2,914	209.3	2,975	243.6	79→41
	2019年4月～9月	4,440	14.2	942	53.4	852	△7.4	
キオクシア (旧東芝半導体)	2020年7月～9月	3,291		198		80		
	2020年4月～6月	2,675		147		17		
	2019年度	9,872		△1,731		△1660		
シャープ	2020年4月～9月	11,422	1.9	276	△25.3	242	△26.9	
	2019年4月～9月	11,207	△0.7	370	△21.3	331	△23.4	
パナソニック	2020年7月～9月	30,591	△20.4	966	△31.1			53→149
	2020年4月～6月	38,444	△4.1	1,403	△28.1			

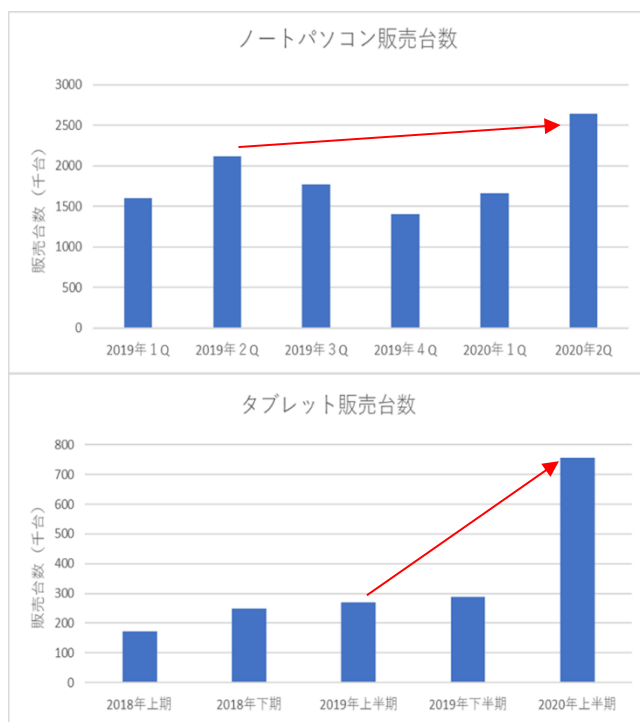


図2 ノートパソコンとタブレット出荷台数
出典；JEITA資料を元にARC作成

エレクトロニクス関連の企業は、影響が小さかったか、むしろ大きな恩恵を受けた企業が多い。テレワークの拡大でパソコンの売り上げが伸びた一方で、リモート授業による新規需要によりタブレットの販売はさらに大きく伸びた(図2)。

巣ごもり消費も大きな影響があった。主なものはゲーム産業だ。任天堂は「あつまれ、どうぶつの森」の人気もあり、売り上げが70%増え、利益は3倍に急拡大を示した。ソニーはCMOSイメージセン

サーがスマホの販売が伸びなかった影響や、また映画部門も閉館の影響でマイナスだったが、ゲームは好調だった(表3)。大型冷蔵庫やエアコンなど白物家電も好調だったが、パナソニックやシャープなどは、民生中心の巣ごもりビジネスの商機を逃し、産業用需要のマイナスが大きいことも影響して、COVID-19がプラスに作用するという恩恵は必ずしも大きくなかった。

表3 ソニーの各事業の業績の推移 出典；ソニーの業績短信を基にARC作成

億円(前年同期比%)		イメージアンドセンシング事業		ゲーム&ネットワーク	音楽	映画
時期		全体	イメージセンサー			
19年度	1Q	2,307	1,949	4,575	2,023	1,861
	2Q	3,107	2,748	4,544	2,193	2,606
	3Q	2,980	2,616	6,321	2,169	2,369
	4Q	2,312	1,989	4,336	2,114	3,291
	年間	10,706	8,302	19,776	8,499	10,119
20年度	1Q	2,062	1,799 (△7.7%)	6,061 (32.5%)	1,711	1,751 (△5.9%)
	2Q	3,071	2,686 (△2.3%)	5,066 (11.5%)	2,309	1,923 (△26%)
	3Q	2,669	2,267 (△13%)	8,832 (40%)	2,645	1,912 (△19%)
	4Q					
	年間予想	10,100	8,200	26,300	9,000	7,500

◆データ増大によりデータセンター向けサーバーなどが活況

テレワークの拡大などによりトラフィック(データ量)は急増した。図3は緊

急事態宣言が出た20年5月と、年末12月のトラフィックを示す。新型コロナウイルス感染拡大による影響が出る前(平日：2月25日の週)と比較し、5月は平日昼間帯で最大55%増加、12月でも44%増加した。

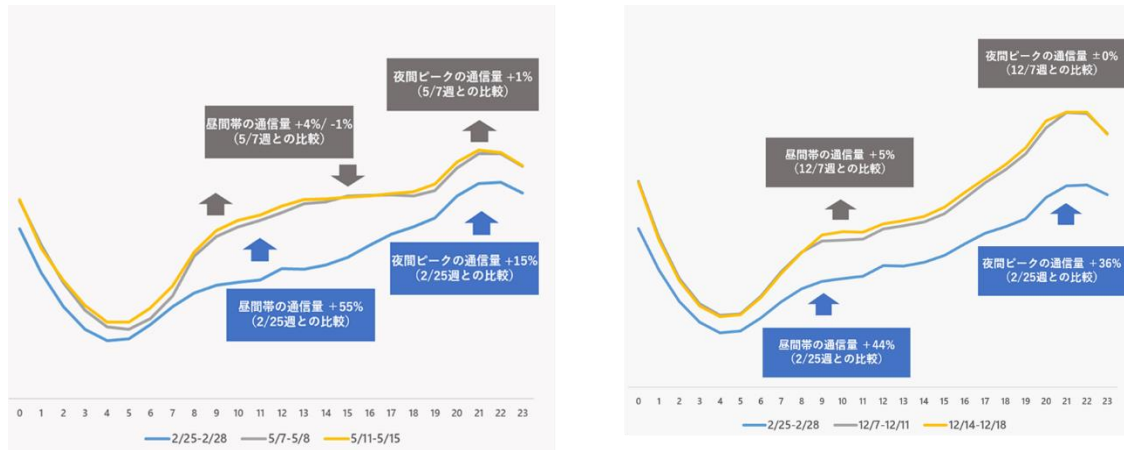


図3 20年5月（左）と12月（右）のトラフィック量 出典；NTTデータ

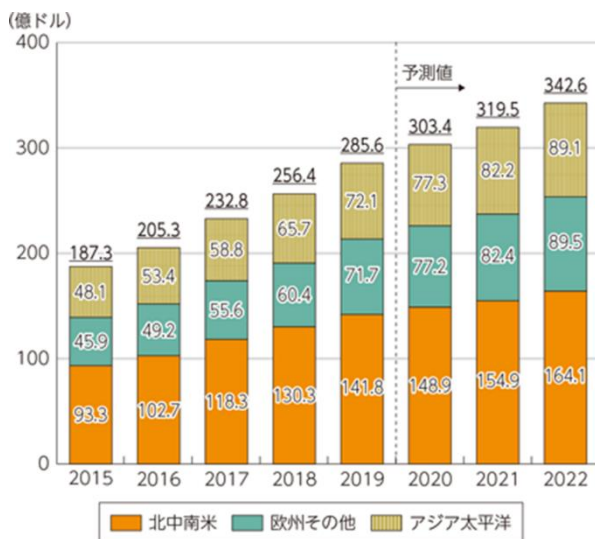


図4 データセンターへの投資額 出典；総務省情報通信白書20年8月

テレワーク拡大もありデータ量が増加する中で、データセンターへの投資は年々拡大している。およそ半分は北中南米だが実質的には北米が中心で、グーグル、マイクロソフト、アマゾンなどの投資額が多い。サーバーは半導体の使用量、金額も大きく、半導体市場への影響は大きい。

◆自動車生産、販売はCOVID-19の影響で急減も急回復を示す

自動車業界もCOVID-19の大きな影響を受けた産業だ。国内の生産は4月から6月に急減したが、その後急回復し、9月以降前年並みになっている。販売も同様の傾向だが、19年は10月に消費税増税が実施された影響で、駆け込みで9月の売り上げが多く、10月は急減するという特殊な事情があったが、10月以降は

前年を上回る売り上げになっている（図5）。

中国では、COVID-19の感染拡大のピークがピークだった2月にマイナス80%という急減速を示したが、3月以降はプラスに転じている（図6）。

自動車産業はすそ野が広い産業で、現在の自動車はエレクトロニクスの塊であり、半導体の使用量は非常に多くなっている。また、軽量化のための、ナイロンなどエンブラや汎用樹脂の使用量も増えるなか、20年末には国内樹脂メーカーがナイロンなどの値上げを発表した。欧米系企業も同様の動きがあり、樹脂市況は大きく改善してきている。

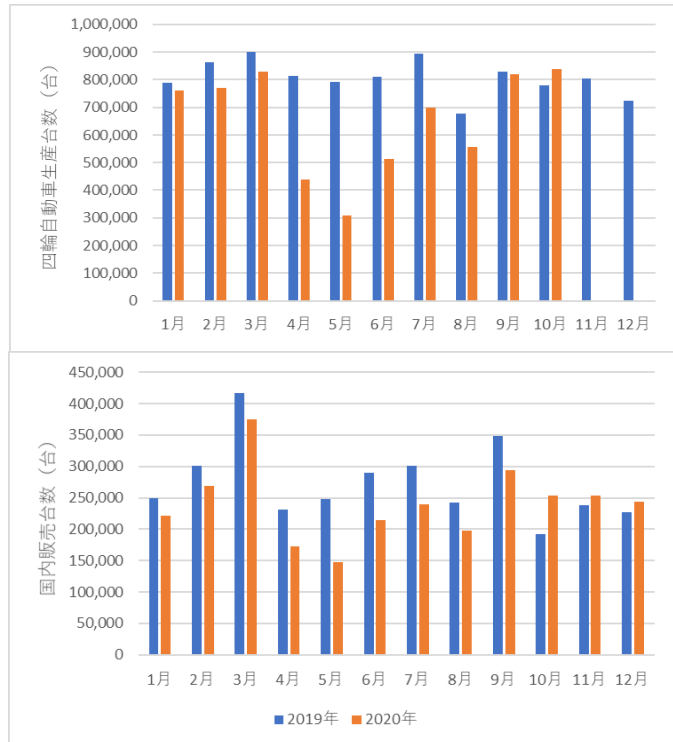


図5 国内自動車生産と販売の推移
出典：日本自動車工業会資料を元にARC作成

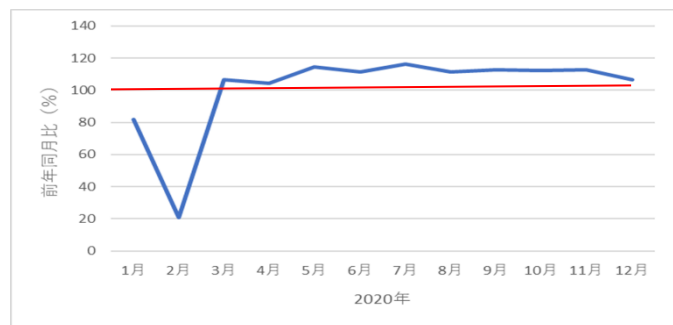


図6 中国の自動車販売の変化率
出典：中国汽車工業協会資料を元にARC作成

◆半導体の好調は継続するも自動車用途への供給不足による影響が懸念される

世界半導体市場統計によれば半導体の成長は2020年約5%、21年は8.4%を見込んでいる。21年はパソコンやタブレット、ゲーム機などが好調で、さらに5G対応のスマホの本格普及が始まり、基地局の建設も増加しそうだ。一方、自動車メーカーは生産も落ち込むとみて半導体の発注を抑えていたことと、パソコン用など一般用途の発注が急増したため、半導体メーカーはラインを一般用に転用していた。しかし自動車の需要は自動車メーカーの予想以上に回復した。自動車用途は、信頼性などの規格が厳しいわりに、安値で供給させられていることが多い。そのような背景もあり自動車用半導体は後回しになりがちだ。中国のファウンド

リーであるSMICへの米制裁の影響もあり半導体供給不足による自動車の減産が現実化してきている（図7）。トヨタやホンダが、半導体不足により減産するとの報道もある。欧米など各国政府は台湾当局に半導体増産を依頼し、TSMCは増産の動きを示している。半導体産業の投資も活発で、日本は半導体製造装置やレジストなど電子材料での存在感は強く、この業界は今後も好調に推移しそうだ。

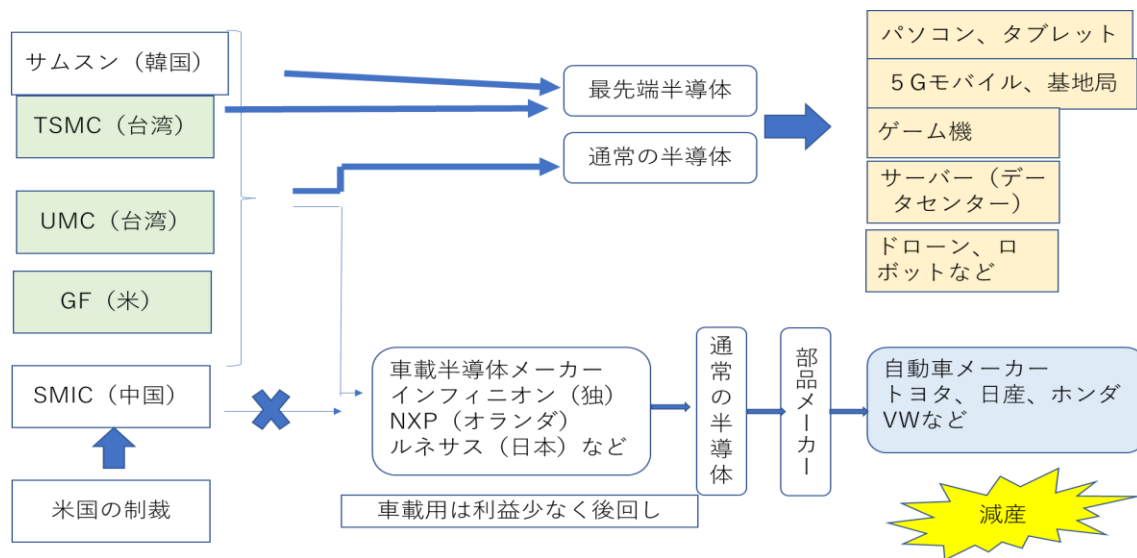


図7 半導体不足の構造 出典；各種資料を参考にARC作成

◆巣ごもり需要は今後も継続、変化することで生き残りを図る

巣ごもり需要としてはeコマースの拡大でヤマト運輸など配送業の業績は好調だった。ゆうパックの取り扱い個数は、20年5月は20%ほど増加している。飲食業は大きな影響を受けたが、ウーバーイーツなどデリバリーが急速に拡大した。20年4月はデリバリーの売り上げは前年同月比29%増だったが、5月には2倍に拡大している。これらの業態では人手不足が懸念されているが、これを補うドローンや配送ロボットによる方法も今後普及しそうだ。セイノーは今年4月を目途に山間部で国内初のドローン配送を始めることを発表した。政府は22年度には都市部でもドローンを物流に使用できるよう規制緩和する計画だ。ドローンはより長時間飛行できる電池の開発や、軽量化、5G対応、規制など課題も多い。

COVID-19の蔓延は、企業や業界にとって、予測できない不連続の生活変化をもたらし、今後継続する可能性が高い。ダーウィンは進化論の中で「強いものが生き残るのではない。変化できるものが生き残るのだ」と述べた。企業にとっても人も、大きな環境変化の中でいかに変化できるかが重要になっている。 【松田英樹】